【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年６月14日
【四半期会計期間】	第６期第２四半期（自　2023年２月１日　至　2023年４月30日）
【会社名】	株式会社AB&Company
【英訳名】	AB&Company Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　　市瀬　一浩
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目16番６号　新宿イーストスクエアビル６階
【電話番号】	03-4500-1383（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　出町　典之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目16番６号　新宿イーストスクエアビル６階
【電話番号】	03-4500-1383（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　出町　典之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第５期 第２四半期 連結累計期間	第６期 第２四半期 連結累計期間	第５期
会計期間		自　2021年11月１日 至　2022年４月30日	自　2022年11月１日 至　2023年４月30日	自　2021年11月１日 至　2022年10月31日
売上収益 （第２四半期連結会計期間）	（百万円）	5,673 (2,973)	8,178 (4,288)	12,592
税引前四半期利益又は税引前利益	（百万円）	467	822	1,284
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益 （第２四半期連結会計期間）	（百万円）	317 (201)	554 (311)	830
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）包括利益	（百万円）	318	550	836
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	7,312	8,069	7,910
資産合計	（百万円）	19,343	23,019	23,053
基本的１株当たり四半期（当期）利益 （第２四半期連結会計期間）	（円）	21.47 (13.60)	36.81 (20.62)	56.10
希薄化後１株当たり四半期（当期）利益	（円）	21.03	36.53	55.04
親会社所有者帰属持分比率	（%）	37.8	35.1	34.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	800	1,137	2,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△231	△268	△693
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△802	△1,095	△1,046
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	1,162	1,715	1,941

（注）１．当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ウィズコロナ時代への社会全体の適応が進み景気は緩やかに持ち直しております。

しかしながら、混迷が長期化するロシア・ウクライナ情勢に起因する原材料価格やエネルギーコストの高騰、急激な為替変動による消費者物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当第２四半期連結累計期間の経営成績の状況は以下のとおりであります。

（売上収益、売上原価、売上総利益）

売上収益は、前第２四半期連結累計期間比2,504百万円増加し、8,178百万円（前年同四半期比44.1%増）となりました。直営及びフランチャイズ店舗の積極的な新規出店、株式会社BELLTREE・株式会社KESHIKIの連結子会社化に伴う直営店舗増加等が主因で、各セグメントにおける売上収益が増収となりました。前第２四半期連結累計期間比で直営美容室運営事業が2,377百万円、フランチャイズ事業の売上収益が107百万円、インテリアデザイン事業が195百万円、それぞれ増収となりました。

売上原価については、前第２四半期連結累計期間比で1,381百万円の増加となり、4,239百万円（同48.3%増）となりました。

この結果、売上総利益は前第２四半期連結累計期間比1,123百万円増加し、3,939百万円（同39.9%増）となりました。

（販売費及び一般管理費、その他収益、その他費用、営業利益）

販売費及び一般管理費は、直営及びフランチャイズ店舗の積極的な新規出店に伴う固定費の増加や、事業拡大に伴う人員の増加等により前第２四半期連結累計期間比で749百万円増加し、3,044百万円（同32.6%増）となりました。

その他収益は、前第２四半期連結累計期間比で２百万円減少し、19百万円（同10.8%減）となりました。

その他費用は、前第２四半期連結累計期間比で12百万円減少し、23百万円（同34.7%減）となりました。減少要因は主に減損損失や固定資産除却損の減少によるものです。

この結果、営業利益は前第２四半期連結累計期間比で384百万円増加し、890百万円（同76.1%増）となりました。

（金融収益、金融費用、税引前四半期利益）

金融収益は、前第２四半期連結累計期間比で７百万円減少し、０百万円（同99.7%減）となりました。

金融費用は、前第２四半期連結累計期間比で20百万円増加し、67百万円（同42.9%増）となりました。

この結果、税引前四半期利益は前第２四半期連結累計期間比で354百万円増加し、822百万円（同75.9%増）となりました。

（法人所得税費用、四半期利益）

法人所得税費用は、前第２四半期連結累計期間比118百万円増加し、268百万円（同78.6%増）となりました。

四半期利益は、前第２四半期連結累計期間比で236百万円増加し、この結果、四半期利益は554百万円（同74.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（直営美容室運営事業）

直営美容室運営事業につきましては、新規出店及び株式会社BELLTREE・株式会社KESHIKIの連結子会社化に伴う直営店舗増加が主因で美容サービス収益が増加しました。この結果、売上収益は6,803百万円（同53.7%増）、外部収益は6,803百万円（同53.7%増）、セグメント利益は210百万円（前第２四半期連結累計期間は△42百万円）となりました。

（フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ店舗の新規出店及び既存店の増収により、ロイヤリティー収益が増加いたしました。なお、株式会社BELLTREE・株式会社KESHIKIの連結子会社化に伴いセグメント間収益が増加し、外部収益は減少しております。この結果、売上収益は1,098百万円（同10.9%増）、外部収益は630百万円（同0.8%減）、セグメント利益は414百万円（同6.4%増）となりました。

（インテリアデザイン事業）

インテリアデザイン事業につきましては、直営店舗及びフランチャイズ店舗の新規出店により、内装工事等の受注が増加いたしました。この結果、売上収益は1,008百万円（同24.0%増）、外部収益は745百万円（同21.7%増）、セグメント利益は78百万円（同45.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、3,294百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の減少225百万円、営業債権及びその他の債権の増加283百万円、株主優待実施に伴う棚卸資産の増加42百万円、その他の流動資産の増加14百万円等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、19,725百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減少14百万円、使用権資産の減少143百万円等によるものであります。

この結果、資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、23,019百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ548百万円増加し、4,631百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務の減少63百万円、契約負債の減少28百万円、借入金（流動）の増加636百万円等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ741百万円減少し、10,319百万円となりました。これは主として、借入金（非流動）の減少616百万円、リース負債（非流動）の減少149百万円等によるものであります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、14,950百万円となりました。

（資本）

資本は、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し、8,069百万円となりました。これは主として、新株発行及び新株予約権の行使に伴う資本金の増加15百万円、資本剰余金の増加14百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加554百万円に対し、配当に伴う利益剰余金の減少421百万円の差額による利益剰余金の増加132百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ225百万円減少し、1,715百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は1,137百万円（前年同期は800百万円の増加）となりました。これは主に増加要因として税引前四半期利益822百万円（前年同期比354百万円増加）、減価償却費及び償却費990百万円（前年同期比250百万円の増加）等に対し、営業債権及びその他の債権の増加283百万円（前年同期比95百万円の増加）、棚卸資産の増加42百万円（前年同期比41百万円の増加）、営業債務及びその他の債務の減少54百万円（前年同期比170百万円の減少）、法人所得税の支払額256百万円（前年同期比21百万円の減少）等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は268百万円（前年同期は231百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出220百万円（前年同期比76百万円の増加）、無形資産の取得による支出11百万円（前年同期比41百万円の減少）等の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は1,095百万円（前年同期は802百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増額434百万円（前年同期は該当なし）に対し、長期借入金の返済による支出421百万円（前年同期比85百万円の増加）、リース負債の返済による支出716百万円（前年同期比208百万円の増加）、配当金の支払額421百万円（前年同期は該当なし）等の資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（2023年４月30日）	提出日現在発行数（株）（2023年６月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,101,914	15,101,914	東京証券取引所（グロース）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	15,101,914	15,101,914	―	―

（注）提出日現在発行数には、2023年６月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2023年２月27日（注）	5,500	15,101,914	2	185	2	2,688

（注）譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

（5）【大株主の状況】

2023年４月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
SUNRISE CAPITAL Ⅲ, L.P. （常任代理人　大和証券株式会社）	MAPLES CO SVC LTD. PO.BOX 309 UGLANDHOUSE S-CHURCH ST.GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104 CI （東京都千代田区丸の内１－９－１）	2,633	17.4
丹内悠佑	宮城県名取市	1,516	10.0
SUNRISE CAPITAL Ⅲ （JPY）, L.P. （常任代理人　大和証券株式会社）	MAPLES CO SVC LTD. PO.BOX 309 UGLANDHOUSE S-CHURCH ST.GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104 CI （東京都千代田区丸の内１－９－１）	1,428	9.4
SUNRISE CAPITAL Ⅲ （NON-US）, L.P. （常任代理人　大和証券株式会社）	MAPLES CO SVC LTD. PO.BOX 309 UGLANDHOUSE S-CHURCH ST.GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104 CI （東京都千代田区丸の内１－９－１）	1,144	7.5
株式会社Logotype	長野県諏訪市諏訪１－６－22	1,031	6.8
株式会社SunFlower	長野県諏訪市諏訪１－６－22	1,031	6.8
株式会社日本カストディ銀行 （信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	578	3.8
市瀬一浩	長野県諏訪市	496	3.2
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04 （常任代理人　香港上海銀行東京支店　カストディ業務部）	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA （東京都中央区日本橋３－11－１）	445	2.9
株式会社I.M.C	長野県諏訪市諏訪１－６－22	442	2.9
計	－	10,749	71.1

（注）１．株式会社Logotype、株式会社SunFlower、株式会社I.M.Cは当社代表取締役市瀬一浩の資産管理会社であります。
２．所有株式数の割合は、小数点第２位以下を切り捨てて記載しております。

（6）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2023年４月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,000	―	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式　15,096,200	150,962	同上
単元未満株式	普通株式　4,714	―	―
発行済株式総数	15,101,914	―	―
総株主の議決権	―	150,962	―

（注）１．完全議決権株式（自己株式等）は全て当社保有の自己株式であります。
２．単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

②【自己株式等】

2023年４月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社AB&Company	東京都新宿区新宿二丁目16番６号新宿イーストスクエアビル６階	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（１）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役CFO　経営管理本部長	永島　光	2023年３月31日

（２）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性4名　女性2名（役員のうち女性の比率33.3％）

第４【経理の状況】

１．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2023年２月１日から2023年４月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2022年11月１日から2023年４月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

１【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2022年10月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2023年４月30日）
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,941	1,715
営業債権及びその他の債権		757	1,041
棚卸資産		71	113
その他の流動資産		408	423
流動資産合計		3,179	3,294
非流動資産			
有形固定資産		1,388	1,374
使用権資産		4,609	4,465
のれん	6	8,502	8,488
無形資産	6	4,403	4,406
その他の金融資産	10	525	544
繰延税金資産		412	412
その他の非流動資産		32	33
非流動資産合計		19,874	19,725
資産合計		23,053	23,019

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2022年10月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2023年４月30日）
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		941	877
契約負債		31	2
借入金	10	1,029	1,665
リース負債		1,341	1,356
未払法人所得税等		285	285
その他の流動負債		453	442
流動負債合計		4,082	4,631
非流動負債			
借入金	10	5,780	5,163
リース負債		3,204	3,055
引当金		727	748
繰延税金負債	6	1,348	1,352
その他の非流動負債		0	―
非流動負債合計		11,061	10,319
負債合計		15,143	14,950
資本			
資本金		169	185
資本剰余金		4,977	4,992
利益剰余金		2,754	2,887
その他の資本の構成要素		7	3
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,910	8,069
資本合計		7,910	8,069
負債及び資本合計		23,053	23,019

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	注記	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年11月１日 至　2022年４月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年11月１日 至　2023年４月30日）
売上収益	５，８	5,673	8,178
売上原価		△2,858	△4,239
売上総利益		2,815	3,939
販売費及び一般管理費		△2,295	△3,044
その他収益		22	19
その他費用		△36	△23
営業利益	５	505	890
金融収益		7	0
金融費用		△47	△67
持分法による投資利益又は損失（△）		2	―
税引前四半期利益		467	822
法人所得税費用		△150	△268
四半期利益		317	554
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		317	554
四半期利益		317	554
１株当たり四半期利益			
基本的１株当たり四半期利益（円）	９	21.47	36.81
希薄化後１株当たり四半期利益（円）	９	21.03	36.53

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	注記	前第２四半期連結会計期間 （自　2022年２月１日 至　2022年４月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　2023年２月１日 至　2023年４月30日）
売上収益		2,973	4,288
売上原価		△1,513	△2,246
売上総利益		1,459	2,041
販売費及び一般管理費		△1,156	△1,535
その他収益		12	9
その他費用		△3	△21
営業利益		311	493
金融収益		6	0
金融費用		△23	△27
持分法による投資利益又は損失（△）		1	－
税引前四半期利益		295	465
法人所得税費用		△93	△154
四半期利益		201	311
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		201	311
四半期利益		201	311
１株当たり四半期利益			
基本的１株当たり四半期利益（円）	9	13.60	20.62
希薄化後１株当たり四半期利益（円）	9	13.34	20.50

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	注記	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年11月１日 至　2022年４月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年11月１日 至　2023年４月30日）
四半期利益		317	554
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△0	△3
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		1	―
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		0	△3
税引後その他の包括利益		0	△3
四半期包括利益		318	550
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		318	550
四半期包括利益		318	550

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	注記	前第２四半期連結会計期間 （自　2022年２月１日 至　2022年４月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　2023年２月１日 至　2023年４月30日）
四半期利益		201	311
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△0	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		1	―
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		0	1
税引後その他の包括利益		0	1
四半期包括利益		201	312
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		201	312
四半期包括利益		201	312

（3）【要約四半期連結持分変動計算書】

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2021年11月１日時点の残高		90	4,924	1,924	1	6,940	6,940
四半期利益		―	―	317	―	317	317
その他の包括利益		―	―	―	0	0	0
四半期包括利益合計		―	―	317	0	318	318
新株の発行		39	13	―	―	53	53
新株予約権の行使		―	―	―	―	―	―
剰余金の配当		―	―	―	―	―	―
所有者との取引額合計		39	13	―	―	53	53
2022年４月30日時点の残高		129	4,938	2,242	2	7,312	7,312

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2022年11月１日時点の残高		169	4,977	2,754	7	7,910	7,910
四半期利益		―	―	554	―	554	554
その他の包括利益		―	―	―	△3	△3	△3
四半期包括利益合計		―	―	554	△3	550	550
新株の発行		2	1	―	―	4	4
新株予約権の行使		13	13	―	△0	26	26
剰余金の配当	7	―	―	△421	―	△421	△421
所有者との取引額合計		15	14	△421	△0	△391	△391
2023年４月30日時点の残高		185	4,992	2,887	3	8,069	8,069

（4）【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年11月１日 至　2022年４月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年11月１日 至　2023年４月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		467	822
減価償却費及び償却費		740	990
減損損失		7	―
持分法による投資損益（△は益）		△2	―
金融収益及び金融費用		40	67
固定資産除売却損益（△は益）		6	17
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		△188	△283
棚卸資産の増減額（△は増加）		△0	△42
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		116	△54
契約負債の増減額（△は減少）		△7	△28
その他		△58	△43
小計		1,121	1,445
利息の受取額		0	0
利息の支払額		△41	△51
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）		△278	△256
営業活動によるキャッシュ・フロー		800	1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△144	△220
有形固定資産の売却による収入		3	6
無形資産の取得による支出		△53	△11
差入保証金の差入による支出		△40	△29
差入保証金の回収による収入		5	8
その他		△1	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー		△231	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		―	434
長期借入金の返済による支出		△336	△421
リース負債の返済による支出		△508	△716
配当金の支払額		―	△421
株式の発行による収入		42	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		△802	△1,095
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△232	△225
現金及び現金同等物の期首残高		1,394	1,941
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,162	1,715

【要約四半期連結財務諸表注記】

１．報告企業

株式会社AB&Company（以下、「当社」）は、日本に所在する企業であります。当社の登記している本社の住所は、東京都新宿区であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2023年４月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）ならびに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、「直営美容室運営事業」「フランチャイズ事業」「インテリアデザイン事業」であり、詳細については注記「５．セグメント情報」に記載しております。

２．作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年６月14日に取締役会において承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて記載しております。

３．重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第２四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定及びグループ会社の経営指導等を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業の種類別に「直営美容室運営事業」、「フランチャイズ事業」及び「インテリアデザイン事業」の３つを報告セグメントとしております。

直営美容室運営事業は、当社グループにおける直営店舗の運営による美容サービスの提供を行っております。

フランチャイズ事業は、当社グループのフランチャイズ加盟法人に対して、経営指導、店舗運営ノウハウ及び教育研修の提供、プライベートブランド商品の販売、材料仕入、広告代理業務、採用、経理や管理業務の代行等を行っております。

インテリアデザイン事業は、美容室等の内装デザインや施工業者のアレンジ等のサービス提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第２四半期連結累計期間（自　2021年11月１日　至　2022年４月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	要約四半期連結財務諸表計上額
	直営美容室運営事業	フランチャイズ事業	インテリアデザイン事業	計				
売上収益								
外部収益	4,425	635	612	5,673	―	5,673	―	5,673
セグメント間収益	―	355	200	556	386	942	△942	―
計	4,425	991	813	6,230	386	6,616	△942	5,673
セグメント利益又は損失（△）	△42	389	53	400	148	549	△43	505

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、本社管理事業等を含んでおります。

２．調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

当第２四半期連結累計期間（自　2022年11月１日　至　2023年４月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	要約四半期連結財務諸表計上額
	直営美容室運営事業	フランチャイズ事業	インテリアデザイン事業	計				
売上収益								
外部収益	6,803	630	745	8,178	―	8,178	―	8,178
セグメント間収益	―	468	262	731	426	1,157	△1,157	―
計	6,803	1,098	1,008	8,910	426	9,336	△1,157	8,178
セグメント利益又は損失（△）	210	414	78	702	215	917	△26	890

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、本社管理事業等を含んでおります。

２．調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

６．企業結合

前第２四半期連結累計期間（自　2021年11月１日　至　2022年４月30日）

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間（自　2022年11月１日　至　2023年４月30日）

（企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定）

2022年８月31日に取得した株式会社BELLTREE及び株式会社KESHIKIについて、前連結会計年度においては取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な金額となっておりましたが、当第２四半期連結会計期間において、確定しました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、商標権が21百万円増加、のれんが13百万円減少、繰延税金負債が７百万円増加となりました。

７．配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前第２四半期連結累計期間（自　2021年11月１日　至　2022年４月30日）

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間（自　2022年11月１日　至　2023年４月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年12月15日取締役会	普通株式	421	28.07	2022年10月31日	2023年１月30日

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第２四半期連結累計期間（自　2021年11月１日　至　2022年４月30日）

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間（自　2022年11月１日　至　2023年４月30日）

該当事項はありません。

８．売上収益

顧客との契約から認識した売上収益分解は次のとおりであります。

前第２四半期連結累計期間（自　2021年11月１日　至　2022年４月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	直営美容室運営事業	フランチャイズ事業	インテリアデザイン事業	計	
美容サービス	4,425	―	―	4,425	4,425
ロイヤリティ収入	―	627	―	627	627
インテリアデザイン	―	―	434	434	434
その他	―	8	178	186	186
合計	4,425	635	612	5,673	5,673
収益認識の時期					
一時点で移転される財	4,425	45	612	5,084	5,084
一定期間にわたり移転するサービス	―	589	―	589	589
合計	4,425	635	612	5,673	5,673

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第２四半期連結累計期間（自　2022年11月１日　至　2023年４月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	直営美容室運営事業	フランチャイズ事業	インテリアデザイン事業	計	
美容サービス	6,803	―	―	6,803	6,803
ロイヤリティ収入	―	617	―	617	617
インテリアデザイン	―	―	745	745	745
その他	―	13	―	13	13
合計	6,803	630	745	8,178	8,178
収益認識の時期					
一時点で移転される財	6,803	41	745	7,590	7,590
一定期間にわたり移転するサービス	―	588	―	588	588
合計	6,803	630	745	8,178	8,178

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

９．１株当たり利益

（第２四半期連結累計期間）

(1) 基本的１株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年11月１日 至　2022年４月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年11月１日 至　2023年４月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	317	554
期中平均普通株式数（株）	14,790,257	15,060,904
基本的１株当たり四半期利益（円）	21.47	36.81

(2) 希薄化後１株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年11月１日 至　2022年４月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年11月１日 至　2023年４月30日）
基本的１株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益（百万円）	317	554
期中平均普通株式数（株）	14,790,257	15,060,904
普通株式増加数		
ストック・オプション（株）	308,232	116,608
希薄化後の期中平均普通株式数（株）	15,098,489	15,177,512
希薄化後１株当たり四半期利益（円）	21.03	36.53

（第２四半期連結会計期間）

(1) 基本的１株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第２四半期連結会計期間 （自　2022年２月１日 至　2022年４月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　2023年２月１日 至　2023年４月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	201	311
期中平均普通株式数（株）	14,796,214	15,099,861
基本的１株当たり四半期利益（円）	13.60	20.62

(2) 希薄化後１株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第２四半期連結会計期間 （自　2022年２月１日 至　2022年４月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　2023年２月１日 至　2023年４月30日）
基本的１株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益（百万円）	201	311
期中平均普通株式数（株）	14,796,214	15,099,861
普通株式増加数		
ストック・オプション（株）	282,594	94,893
希薄化後の期中平均普通株式数（株）	15,078,808	15,194,754
希薄化後１株当たり四半期利益（円）	13.34	20.50

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値のヒエラルキー

金融商品の公正価値のヒエラルキーは、次のとおり分類しております。

レベル１：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル２：レベル１に含まれる相場価格以外で、直接又は間接的に観察可能な価格により測定された公正価値

レベル３：観察可能でないインプットを含む、評価技法を用いて測定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の公正価値の測定方法、帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。

（差入保証金）

差入保証金については、償還予定時期を見積もり、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。すべての重要なインプットが観察可能であるためレベル２に分類しております。

(長期借入金)

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル２に分類しております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年10月31日）		当第２四半期連結会計期間 （2023年４月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融商品				
差入保証金	526	526	545	545
長期借入金（注２）	6,609	6,600	6,195	6,260

（注）１．現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務は短期決済され、公正価値が帳簿価額と近似しているため、上記の表中には含めておりません。

２．１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産公正価値の測定方法、公正価値は以下のとおりです。

（出資金）

出資金については、非上場投資事業組合への出資であり、組合財産の公正価値を見積もった上、当該公正価値に対する持分相当額を投資事業組合等への出資金の公正価値として測定しております。観察不能なインプットを用いているため、レベル３に分類しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年10月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	－	－	△0	△0

当第２四半期連結会計期間（2023年４月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	－	－	△0	△0

レベル３に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

(4) レベル３に分類した金融商品の評価プロセス

当社グループは、公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また、公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。

(5) レベル３に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル３の公正価値で評価している金融商品に重要性はないため、レベル３の公正価値に関する調整表の記載は省略しております。

11. 偶発債務

当第２四半期連結会計期間末において、重要な事象はありません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年６月14日

株式会社AB&Company
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐藤　健文　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　野田　大輔　㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AB&Companyの2022年11月１日から2023年10月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（2023年２月１日から2023年４月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2022年11月１日から2023年４月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社AB&Company及び連結子会社の2023年４月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係は　ない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。